

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長 保坂 健一
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長 保坂 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	9,811,024	9,608,482	19,817,824
経常利益 (千円)	595,654	644,784	1,546,892
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	363,744	431,970	909,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,803	428,081	833,602
純資産額 (千円)	16,533,166	17,397,168	17,007,655
総資産額 (千円)	55,496,927	55,264,894	55,841,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.66	112.42	236.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	31.5	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	973,209	625,257	2,906,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,785	651,989	876,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,380	734,356	1,799,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,215,558	1,993,352	2,754,440

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.62	58.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

資産合計は、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ576,694千円減少し、55,264,894千円となりました。

負債合計は、有利子負債の圧縮などにより、前連結会計年度末に比べ966,207千円減少し、37,867,725千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ389,513千円増加し、17,397,168千円となりました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は9,608,482千円（前年同期比2.1%減）、営業利益は797,523千円（同1.8%減）、経常利益は644,784千円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431,970千円（同18.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、環境に配慮した燃料電池バスの県民向け試乗会の受託やイベントでの車両展示等、先進性・話題性に富んだ取り組みとの連携を通じ、バス利用の普及に努めました。その結果、新潟市域においては堅調に推移したものの、新潟市とのシニア半わりの精算方法が変更になったことにより、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスにおいて、会津若松線の一部便を令和元年9月1日から新潟空港に乗り入れ、需要喚起に努めたことと併せ、令和元年9月30日をもって販売を終了した「高速バスカード」の売上が増加したこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や学校関係の貸切を中心とした受注の減少等の影響により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,474,804千円（前年同期比2.8%減）、営業損失152,768千円（前年同期は営業損失125,906千円）となりました。

不動産事業におきまして、万代シテイの賑わい創出のため、幅広い年齢層に支持される各種イベントを誘致・開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。また、当社が運営管理するビルボードプレイスにおいては9月に新店舗を誘致する等、前年度からのテナント誘致が奏功し、集客・売上ともに好調に推移しました。しかしながら、シルバーホテルビルの核テナント撤退等の影響もあり、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,414,648千円（前年同期比4.2%減）、営業利益605,052千円（前年同期比6.0%減）となりました。

商品販売事業におきまして、観光土産品卸売部門では、8月に商品化した「バスセンターのカレーせんべい」をはじめ、各種土産品の販売が好調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,263,222千円（前年同期比1.4%増）、営業利益79,881千円（前年同期比23.5%増）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊稼働率の上昇や一般宴会の受注が好調に推移しましたが、一部館外飲食店の閉店の影響等により売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要減少の影響等により、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は971,375千円（前年同期比2.4%減）、営業利益74,474千円（前年同期比15.1%増）となりました。

その他事業のうち旅行業におきまして、主催旅行では国内の「くれよん」日帰りコース、海外のチャーター便を利用した商品等を中心に個人客の取り込みができたこと、手配旅行では航空機等を利用した高単価なコースが堅調に推移したことにより、全体では前年同期比増収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業展開により、一般広告の新規需要の開拓ならびに好調なバス広告需要の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、団体旅行商品の販売が好調に推移したことや空港業務受託手数料の増加等により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、主に設備部門におけるスポット受注が好調に推移した影響等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,484,430千円（前年同期比0.2%減）、営業利益188,575千円（前年同期比15.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より761,087千円減少し1,993,352千円（前年同四半期末残高2,215,558千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は625,257千円（前年同期比35.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益651,499千円に減価償却費817,179千円等を加減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は651,989千円（前年同期比180.1%増）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出599,018千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は734,356千円（前年同期比30.0%減）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,864,000	3,864,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,864,000	3,864,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	3,864	-	4,220,800	-	2,872,932

( 5 ) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	174	4.55
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	163	4.26
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	155	4.03
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	133	3.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	122	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	105	2.73
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	103	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	100	2.61
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	100	2.60
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟県新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	76	2.00
計	-	1,234	32.13

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,811,600	38,116	-
単元未満株式	普通株式 30,900	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,864,000	-	-
総株主の議決権	-	38,116	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	21,500	-	21,500	0.56
計	-	21,500	-	21,500	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,839,755	2,083,968
受取手形及び売掛金	1,378,706	1,492,537
商品及び製品	223,850	231,036
原材料及び貯蔵品	143,382	144,580
その他	340,541	298,770
貸倒引当金	7,671	8,829
流動資産合計	4,918,563	4,242,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,367,425	9,068,791
土地	36,856,848	36,856,848
その他(純額)	3,094,702	3,482,813
有形固定資産合計	49,318,976	49,408,452
無形固定資産	269,505	280,850
投資その他の資産	1,334,543	1,333,527
固定資産合計	50,923,025	51,022,830
資産合計	55,841,588	55,264,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,815	925,088
短期借入金	5,955,860	5,935,396
1年内償還予定の社債	6,130,000	5,980,000
未払法人税等	284,256	252,897
賞与引当金	155,488	130,773
その他	3,770,896	3,310,716
流動負債合計	17,124,317	16,534,872
固定負債		
社債	180,000	215,000
長期借入金	13,436,837	13,233,883
再評価に係る繰延税金負債	4,015,667	4,015,667
役員退職慰労引当金	165,390	124,431
退職給付に係る負債	398,267	377,508
その他	3,513,454	3,366,362
固定負債合計	21,709,616	21,332,852
負債合計	38,833,933	37,867,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	1,614,771	2,008,316
自己株式	37,016	37,159
株主資本合計	8,745,135	9,138,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	1,737
繰延ヘッジ損益	-	2,404
土地再評価差額金	8,215,315	8,215,315
退職給付に係る調整累計額	46,389	42,648
その他の包括利益累計額合計	8,262,519	8,258,631
純資産合計	17,007,655	17,397,168
負債純資産合計	55,841,588	55,264,894

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	9,811,024	9,608,482
売上原価	6,863,020	6,691,101
売上総利益	2,948,003	2,917,380
販売費及び一般管理費	2,136,081	2,119,856
営業利益	811,922	797,523
営業外収益		
受取利息	157	131
受取配当金	7,960	7,977
持分法による投資利益	-	760
保険返戻金	689	9,206
その他	13,073	8,889
営業外収益合計	21,880	26,964
営業外費用		
支払利息	178,835	154,642
持分法による投資損失	280	-
その他	59,033	25,061
営業外費用合計	238,149	179,703
経常利益	595,654	644,784
特別利益		
固定資産売却益	1,258	2,029
補助金収入	6,017	12,446
その他	574	-
特別利益合計	7,849	14,475
特別損失		
固定資産売却損	10,145	2,028
固定資産除却損	16,443	2,336
移転補償金	-	3,143
その他	81	252
特別損失合計	26,670	7,760
税金等調整前四半期純利益	576,833	651,499
法人税、住民税及び事業税	201,402	212,969
法人税等調整額	11,686	6,559
法人税等合計	213,088	219,529
四半期純利益	363,744	431,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,744	431,970

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	363,744	431,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	2,551
繰延ヘッジ損益	10,970	2,404
退職給付に係る調整額	14,999	3,741
その他の包括利益合計	4,941	3,888
四半期包括利益	358,803	428,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,803	428,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	576,833	651,499
減価償却費	812,038	817,179
のれん償却額	41	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	765	1,164
賞与引当金の増減額(は減少)	26,043	24,714
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,591	25,078
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,202	40,958
受取利息及び受取配当金	8,118	8,108
支払利息	178,835	154,642
持分法による投資損益(は益)	280	760
固定資産売却損益(は益)	8,886	0
固定資産除却損	16,443	2,336
売上債権の増減額(は増加)	106,080	113,830
たな卸資産の増減額(は増加)	12,874	8,385
仕入債務の増減額(は減少)	6,867	97,273
その他	71,374	483,644
小計	1,357,112	1,018,614
利息及び配当金の受取額	8,671	9,068
利息の支払額	174,995	154,225
法人税等の支払額	217,577	248,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,209	625,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	193,938	599,018
有形固定資産の売却による収入	2,692	5,922
投資有価証券の取得による支出	2,968	1,383
貸付金の回収による収入	788	1,176
その他	39,360	58,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,785	651,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,800	349,668
長期借入れによる収入	60,000	5,685,000
長期借入金の返済による支出	660,877	5,558,750
リース債務の返済による支出	365,133	358,512
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	100,300	165,000
自己株式の取得による支出	539	143
配当金の支払額	37,329	37,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,380	734,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,956	761,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,523,515	2,754,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,215,558	1,993,352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
貸倒引当金	32,293千円	32,299千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料・手当等	966,430千円	939,920千円
賞与引当金繰入額	76,007	79,282
退職給付費用	13,499	16,493
役員退職慰労引当金繰入額	17,202	17,651
減価償却費	72,003	73,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	2,306,270千円	2,083,968千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,711	90,615
現金及び現金同等物	2,215,558	1,993,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,429	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,425	10.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,605,770	1,476,053	1,245,543	995,659	8,323,026	1,487,997	9,811,024	-	9,811,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,174	221,760	24,022	12,425	334,381	346,138	680,519	680,519	-
計	4,681,944	1,697,813	1,269,565	1,008,084	8,657,407	1,834,135	10,491,543	680,519	9,811,024
セグメント利益又 は損失( )	125,906	643,680	64,670	64,680	647,124	163,859	810,984	938	811,922

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額938千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,474,804	1,414,648	1,263,222	971,375	8,124,051	1,484,430	9,608,482	-	9,608,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,924	212,711	27,804	11,951	332,390	341,745	674,135	674,135	-
計	4,554,728	1,627,359	1,291,026	983,326	8,456,441	1,826,175	10,282,617	674,135	9,608,482
セグメント利益又 は損失( )	152,768	605,052	79,881	74,474	606,639	188,575	795,214	2,309	797,523

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額2,309千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円66銭	112円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,744	431,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,744	431,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,842	3,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月8日

新潟交通株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。